

総務市民委員会

【委員長】藤田哲哉 【副委員長】石川計臣
【委員】松本貞彦、前島貞一、小池智明、笹川朝子、村松金祐、杉山諭

補正予算1件、陳情1件

●温水プールの建物躯体の活用に向けて

問 温水プール施設検討調査を行うとのことですが、どのような内容ですか。

答 富士総合運動公園温水プール施設再編アクションプランの中間報告では、熱源確保が困難なため温水プール機能は廃止することとし、プール機能は市内にある施設で代替移行を図っていますが、建物の躯体は、別の用途で利用できる可能性があるため、劣化・設備診断等を行うものです。

●運転免許返納者への公共交通利用促進に向けて

問 交通安全教育推進事業費を62万円余増額し、運転免許証の自主返納に係る運転経歴証明書の発行手数料の値上げ及び、本年度から開始した市内公共交通共通回数券の交付に係る郵送料の増額に対応することですが、本年度における運転経歴証明書交付者数及び共通回数券申請者数はどのくらいですか。

答 本年7月末時点の実績は、交付者数401人のうち申請者数は302人で、交付者数は昨年度の同時期から約43%ふえています。また、本年度より受け付けを開始したまちづくりセンターでは、110人の方から申請がありました。

要望 運転免許証を返納した高齢者にとって、公共交通は暮らしの足として重要な移動手段となるため、高齢者に対する利用促進策を検討してください。



免許証返納者用 公共交通共通回数券

文教民生委員会

【委員長】鈴木幸司 【副委員長】下田良秀
【委員】小山忠之、川窪吉男、石橋広明、高橋正典、萩野基行、笠井浩

補正予算5件、条例1件

●小中学校普通教室へのエアコンの設置に向けて

問 小中学校の酷暑対策として、普通教室への空調設備導入可能性調査を行うとのことですが、県内の多くの市町でも空調設備の設置に向けた動きがある中、本市では、どのような考えに基づき、設置を進めますか。

答 平成32年夏までに空調設備の設置完了を目指すもので、一刻も早く検討を進めなければ、導入のおくれや経費高騰による事業費の増大につながりかねない状況となっています。熱源、設置場所などの基礎調査やランニングコスト算出についての検討を早急に進める必要があり、今後、総合的な検討を行った上で、最適な整備手法を決定したいと考えています。

●富士川第一中学校のプール解体後の

跡地の活用方法は

問 老朽化のため富士川第一中学校のプールを解体することですが、跡地をどのように利用しますか。また、解体後のプール使用はどのような対応を考えていますか。

答 跡地は、富士川第一中学校の駐車場として利用することを考えています。また、今年度、中学校のプールを使用せずに、富士川第一小学校のプールで授業を行ったことから、来年度以降も同様の対応を考えています。



解体予定のプール

企業会計決算委員会

決算認定3件、その他2件

水道事業会計

事業収益 36億4225万円
事業費用 29億2731万円

◆管路の整備は、水道事業基本計画に基づいて進められている。新設整備はおおむね計画どおりに進んでいるものの、老朽化等による布設がえや耐震化の更新整備がおこなわれているため、スピード感を持って取り組み、整備実施率の向上を図ってほしい。



配水管更新整備の様子

公共下水道事業会計

事業収益 64億1735万円
事業費用 53億1131万円

◆東部浄化センターの未利用地は、今後、富士市公共下水道全体計画を踏まえ活用をしていくとのことだが、民間への貸与など、有効活用する方策を検討してほしい。



東部浄化センター内の未利用地

病院事業会計

事業収益 144億3864万円
事業費用 144億1972万円

◆現在の医師数で十分な診療体制が図られている診療科がある一方で、増員を必要とする診療科もあるとのことなので、医師の確保に努め、医師にとって良好な労働環境を提供できるよう注力してほしい。

◆手術難易度統計の実績を見ると、全体的に数字が上がっており、大いに評価できる。今後もスキルアップを目指す医師や、先進医療による治療を望む患者のため、難易度の高い手術が確実に実施できるよう、高度医療機器等の設備や人材、サービスの充実に努めてほしい。



中央病院のMRI

【委員長】村松金祐 【副委員長】井出晴美
【委員】松本貞彦、前島貞一、石川計臣、小山忠之、小池智明、下田良秀、小野由美子、一条義浩、藤田哲哉、佐野智昭、影山正直、小沢映子、鈴木幸司

◆平成29年10月に、水道施設設備や管路などの維持管理業務を集約した包括的民間委託を試行導入しているが、従来、職員が行っていた業務を外部委託することで、専門性が高い現場業務における、職員への技術継承が課題になると考える。職員に対する研修をさらに充実させるとともに、マニュアルの作成や専門的な知識・技術を持つ職員の長期在籍についても検討し、技術力の維持・向上に努めてほしい。

◆包括的民間委託における災害時の対応に関しては、5社で構成している企業連合のうち、既に災害協定を締結している富士市水道指定工事店協同組合はもとより、他の4社とも協定を締結し、いかに迅速に復旧活動に取り組めるのかを協議するなど、市と連携して水道が復旧できるよう体制を整備してほしい。